高浜町 議会だより

参議院議員議長公邸

参議院議員議長公邸　山崎参議院議長に要請

国土交通省　高木副大臣に要請

資源エネルギー庁　上田長官に要請

7月29日(火)から30日(水)に、議長・副議長・各委員会委員長が国への要望活動をおこないました。

(P11参照)

第120号

発行・編集/〒919-2292 福井県大飯郡高浜町議会広報特別委員会 TEL.0770-72-7710　平成26年10月24日発行

青葉山オオキンレイカ日本初の増殖プロジェクト開始！

TOPICS

絶滅危惧種オオキンレイカ町指定（天然記念物）から県指定格上げを！

オオキンレイカ

高浜町の天然記念物に指定されているオオキンレイカは、青葉山麓周辺で調査の結果47株が確認された。この数字は、ほぼ絶滅に近い数字で、希少植物の保全対策が急務であることには間違いない状況である。3年前の9月議会で、オオキンレイカの絶滅危惧に対する対策課題が問われ教育委員会を中心に生態に関する調査等の取り組みがなされて来た。

このたびのオオキンレイカ増殖計画では、専門家を派遣し京都府立植物園平塚・肉戸氏・京都大学大学院瀬戸口教授他2名が青葉山麓のオオキンレイカの種子を採取し増殖苗が育成され高浜町に苗贈呈が行われた。この苗は、バーコードで管理され苗の由来や履歴、ＤＮＡ遺伝子型などの情報を読み取ることができる仕組みで、ＣＯＤＥ39の種類で11桁の記号がつけられ「オオキンレイカ」「青葉山由来」「種子を取った母親の番号」「きょうだいの番号」で構成されている。ＤＮＡ遺伝子型は平成２５年に京都植物園で育成、平成26年9月24日に高浜町教育委員会に寄贈、譲渡先（お名前秘匿、希望者のみにニックネームを付加して公開）などの情報が加えられている。これらの情報は、携帯電話やスマートフォンのバーコードリーダーを使って、インターネット上で閲覧できる。

このシステムは京都大学・東京大学・千葉大学の研究チームが環境省の野生生物課と検討しながら進められる研究として、植物保全の管理システムに位置づけられている。

今回の100鉢につけられたバーコードは、わが国で第一号の実用例となった。今後の保全計画は一朝一夕になせるものではない。有志の連携を密にして希少植物の絶滅を防げることに期待したい。

文責：山本富夫

オオキンレイカ贈呈式

町議会出前報告会が開催されます！

2会場同時開催

11月6日（木）午後7時30分～
- 高浜地区（瑞祥苑）
- 内浦地区（内浦公民館）

11月7日（金）午後7時30分～
- 和田地区（保健福祉センター）
- 青郷地区（青郷公民館）

※どの会場でも自由にご参加ください。

新たな農業ビジネス!!

TOPICS

『次世代大規模園芸事業』講演会＆パネルディスカッション開催

8月25日(月)、高浜町安土地係において計画されている「次世代大規模施設園芸事業」の概要・目的の周知並びに本事業を起点とする嶺南地域で農業振興の方向性について検討して頂くことを目的として、『嶺南地域における『次世代大規模園芸』の可能性～耕地面積・個別経営面積が少ない嶺南地域での戦略的な農業を考える!～』というテーマで、講演会とパネルディスカッションが開催され、町内外から約150名が参加されました。

講演会では、農事組合法人和郷園代表の木内博一氏より、和郷園(千葉県香取市)での農業ビジネスについての基調講演、その後、野瀬町長をはじめ、和郷園 木内代表、(株)福井和郷 山崎社長、福井県農林水産部 酒井技幹、ＪＡ若狭 宮田代表理事組合長をパネリストとして、嶺南地域における戦略的農業、福井和郷事業を起点とする農業ビジネスの新展開等について討論が行われました。

文責：横田則孝

次世代大規模施設園芸事業の計画概要

◆整備地：安土公有水面埋立地(約6ha)　◆事業主体：農業生産法人 ㈱福井和郷
◆雇用規模：100人～150人
◆栽培作物：大規模園芸ハウス…フルティカトマト
植物工場…結球レタス、ホウレン草等
カット野菜工場…サラダ用、惣菜加工用キット、青果販売用

TOPICS

高浜発電所３号機緊急事態発生！想定 ３・11事故後、初の原子力防災訓練実施

福井県原子力防災訓練を参観

平成26年度福井県原子力防災総合訓練が８月31日(日)に、国をはじめ近隣市町また自衛隊や海上保安庁など多くの機関と対象地区住民や消防団・病院・社会福祉協議会・民生委員などがそれぞれの立場で訓練に参加されて実施された。

高浜町議会としても訓練の状況を把握し今後の原子力災害の避難計画に活かすため、議員全員で音海地区・高浜オフサイトセンター・高浜町保健福祉センター・おおい町きのこの森での訓練の模様を参観した。

高浜発電所３号機で事故が発生し、全交流電源喪失の【施設敷地緊急事態】により災害対策本部を設置さらに事故が拡大し補助給水系機能喪失の【全面緊急事態】となりＰＡＺ(5㎞圏)に避難指示ＵＰＺ(30㎞圏)に屋内退避の指示を出し、炉心損傷と事故が拡大し【放射性物質の放出開始】ＵＰＺに避難指示を出すなど、現実には３日から５日間に起こり得る事態を半日に時間を短縮した指示や避難、避難所での安定ヨウ素剤の緊急配布やスクリーニングまた車輌の除染など実地訓練が実施された。

議員として、こうした事態に取るべき対応として町の原子力災害の避難計画に関わり、研修・協議の知見を活かして、其々の地域の中で指導的立場で対応する事を確認した。

文責：上尾徳郎

■ 音海地区

自衛隊車輌や自家用車での避難の模様と消防団員などによる誘導を見学。

■ 高浜オフサイトセンター

現地災害対策本部が設置され、関係機関のブースでのそれぞれ連絡訓練や国とのテレビ会議などを見学。

■ 保健福祉センター

自家用車避難の誘導やセンター内でのヨウ素剤配布・バスでの避難の模様を見学。

■ おおい町きのこの森

避難住民のスクリーニングや特殊車輌等を見学。

※関連記事を原子力対策特別委員会報告(Ｐ16)に掲載しています。

9月定例会では以下の議案を慎重審議しました

	議案件名	審議した委員会	本会議採決結果	関連ページ
議案第55号	高浜町休養施設維持管理基金条例の制定について	総務産業	全員賛成で可決	P14
議案第56号	高浜町福祉事業基金条例を廃止する条例について	厚生文教	全員賛成で可決	―
議案第57号	高浜町保健・医療・福祉事業基金条例の制定について	厚生文教	全員賛成で可決	―
議案第58号	平成26年度高浜町一般会計補正予算(第3号)について	予算決算	賛成多数で可決	P6・12
議案第59号	平成26年度高浜町介護保険特別会計補正予算(第2号)について	厚生文教	全員賛成で可決	―
認定第1号	平成25年度高浜町一般会計歳入歳出決算認定について	予算決算	賛成多数で認定	P6・13
認定第2号	平成25年度高浜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	全員賛成で認定	P15
認定第3号	平成25年度高浜町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	全員賛成で認定	P15
認定第4号	平成25年度高浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	全員賛成で認定	―
認定第5号	平成25年度高浜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	全員賛成で認定	P15
認定第6号	平成25年度高浜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P14
認定第7号	平成25年度高浜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P14
認定第8号	平成25年度高浜町集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P14
認定第9号	平成25年度高浜町公有水面埋立事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P6
認定第10号	平成25年度高浜町宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P14
認定第11号	平成25年度高浜町国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P14
認定第12号	平成25年度高浜町水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務産業	全員賛成で認定	P6・14
議案第60号	高浜町国民宿舎事業特別会計剰余金の処分について	総務産業	全員賛成で可決	P14
同意第1号	教育委員会委員の任命について		全員賛成で同意	―
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		全員賛成で適任	―
請願第5号	福井地方裁判所の「再稼働差し止め」判決を尊重し、高浜原発3号機、4号機及び大飯原発3号機、4号機の再稼働中止を求める意見書の提出を求める請願	原子力対策	賛成少数で不採択	P6・16
陳情第2号	軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	厚生文教	賛成多数で採択	―
陳情第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	総務産業	全員賛成で採択	P6・14
陳情第4号	手話言語法制定に関する陳情	厚生文教	全員賛成で採択	P6・15

●条例案件…3議案　●予算案件…2議案　●決算認定案件…12議案　●その他案件…1議案　●人事案件…2議案
●請願…1議案　●陳情…3議案　合計24議案(12議案認定、6議案可決、1件同意、1件諮問、3議案採択、1議案不採択)

本会議での質疑・討論

質疑 議案第58号

上尾徳郎議員
青少年旅行村施設整備事業はどこが主体となって推進するのか。

まちづくり課長
事業の実施主体は高浜町、事業を推進するのが、青葉山麓研究所である。

粟野明雄議員
高浜町史編纂事業の体制はどうなるのか。また、前回発行された内容で不正確な部分があれば見直しはあるのか。

総務課長
高浜町史編纂の審議委員会・編集委員会を設置し、臨時職員の増員もはかり事業を推進したい。記載内容も再確認したい。

小幡憲仁議員
社会教育施設として設置された旅行村を、町長部局に移管することは、条例の見直しが必要なのではないか。

総務課長
今後は町長部局で、ということで、教育委員会と協議中である。

討論 請願第5号

反対討論 粟野 明雄 議員
この請願は、同じ内容のもので、6月にも否決をしている。再稼働をめざして、発電所がどのような対策をしているかを確認したところであり、再稼働の中止を求める請願には反対である。

反対討論 山本 富夫 議員
大飯・高浜原発の現地をくまなく視察し、規制委員会の安全基準を上回り、世界最高基準に近づく勢いで対策がとられている事を確認した。再稼働を中止することには反対である。

賛成討論 渡辺 孝 議員
福島県の住民、約12万人が避難生活を余儀なくされている。原発をゼロに進めることが大事である。全面的に賛成をする。

討論 陳情第3号

賛成討論 渡辺 孝 議員
全体としては賛成する。外形標準課税の充実を図ることとあるが、本来は利益に対して税金がかかるものである。売り上げとか、労働者数で税金をかけられたら、中小企業は耐えられない。一応賛成とする。

討論 陳情第4号

賛成討論 粟野 明雄 議員
手話は言語であり、ろうあ者同士のコミュニケーションは、手話で健常者と同じように意思の疎通が出来る。私もその姿を見てきている。賛成とする。

討論 議案第58号

反対討論 渡辺 孝 議員
共通番号制度実施については、複数の機関に存在する個人情報を相互に活用するシステムであり、情報流出などの危険が増大する。初期投資が大きい。反対とする。

賛成討論 上尾 徳郎 議員
青少年旅行村について施設管理・事業運営の体制などよくわからない。補助金が切れたら計画が行き詰まるということがないように要望して、賛成とする。

討論 認定第1号

反対討論 渡辺 孝 議員
財政が原発に依存することは、原発情勢に翻弄され不健全である。また、同和事業は、一般対策にすべきである。反対とする。

討論 認定第9号

反対討論 渡辺 孝 議員
この事業に一貫して反対してきたので反対する。

賛成討論 山本 富夫 議員
この埋め立てにより新たな産業育成が行われたことは、大きな資産が得られたということで評価したい。賛成とする。

討論 認定第12号

反対討論 渡辺 孝 議員
加入金は資本的支出に入れるべきであるので反対する。

賛成討論 山本 富夫 議員
この会計については何ら問題はない。賛成とする。

機構改革、農林水産課と定住促進課を

答弁　マンパワーを最大限発揮できる体制に

磯部　武史　議員

【磯部】

新庁舎の完成に合わせ、現在の13課から10課程度にする構想があるようだが、一次産業に特化した担当課が必要だと考える。

また、深刻な人口減少が予測されており、国も県も最重要課題として様々な対策に取り組んでいる。

地域間競争が激しくなる中で、定住促進に取り組む担当課をすぐにでも作り、その対策を行うべきではないか。

【副町長】

平成28年春の新庁舎開庁に合わせ、現在の9課2室2局の13部署体制を少しスリムにした形にできないか検討している。

第一次産業は後継者不足が深刻で、要因は収益環境の悪化にあると捉えている。

農業に例えると、野菜の加工を手掛け付加価値を高めると同時に、流通分野まで一貫して行うことで、所得は飛躍的に向上すると考える。

そのカギは商業や観光といった異業種との連携であり、現在そのマネジメントはまちづくり課が担っている。

一次産業に特化した課というより、一次産業から三次産業まで包括的に所管する部署(例えば産業振興課)がふさわしいと考えている。

人口減少問題は、少子化対策や定住促進対策など、多様な取り組みが求められることから、専任の部署を新設するよりも、町の総合計画をマネジメントする企画担当部局(例えば企画政策課)を中心に、各課と連携を図りながら取り組んでいきたい。

職員数にも限りがあり、マンパワーが最大限発揮できる体制となるよう検討している。

町の財政状況について問う

答弁　公共施設等の総合管理計画に着手

横田　則孝　議員

◆高浜町原子力防災計画について問う

【横田】

8月31日に福井県原子力防災総合訓練が行われたが、今回のような訓練では、実効性がない。今一度、反省を踏まえ検証すべきと考える。

今回の訓練はUPZ圏(30㎞圏)を対象とし町内では、和田地区、内浦地区を中心としていた。高浜町ではPAZ圏内(6㎞圏)に8200人余りを対象とする住民の方々がおられる。町民の命を守る上でPAZ圏内、全員を対象とする避難訓練をすべきと考える。

【防災安全課長】

今後においては、学校や保育所、福祉施設、地区別単位での訓練を実施していきたいと考えている。

高浜町原子力災害住民避難計画については、現在、青郷地区を回っている。高浜地区、和田地区でも住民説明会を考えている。参加できなかった方々に対しては、広報ビデオ番組を放映する計画である。

【横田】

高浜町の財政状況は、平成25年度の経常収支比率は91・1％と多少の改善が見られるが、相変わらず余剰財源が乏しく、財政の硬直化した状況は変わらない。町の基幹産業ともいえる原子力発電所の稼働停止が長期化している今、危機感を持って将来の展望に立ち、中長期的な財政運営計画を示すべきと考える。

【総務課長】

財政の弾力化を示す経常収支比率についても、人件費や公債費などの減少により、10・9ポイント改善し91・1％となった。既存事業のスクラップを含めた見直しと、改修や更新需要を迎える町有施設の廃止・統合も視野に入れた公共施設等総合管理計画に着手する。

町債の発行を選択肢に入れ、その償還計画と合わせ、持続可能な中長期的財政計画を検討する。

JR高浜駅に高速バス乗入れは？

答弁　駅前中央部改良で乗入れ可能

山本　富夫　議員

【山本】

JR高浜駅に大型バス乗入れについて本年度再検討する考えであるが経過は？

【まちづくり課長】

9月補正予算で構内の整備については、ロータリー中心部にある浮島を小さくし、現状の歩道部にあたる構内進入口を少し広げる小規模な整備で、大型バスのロータリー利用が出来る。改良後の若狭ライナー乗入を協議中である。

◆政府に立地企業の法人税減税を！

【山本】

原発再稼動が不透明な中、国策に貢献している立地自治体として原子力立地企業の法人税の税額控除を政府に要望すべきでないか？

【町長】

福井県の西川知事が先頭に立ち提唱している施策案であり、全国知事会議や本プロジェクトチームへの働きかけを強く行っている。

福井県が提唱している「ふるさと企業減税」を日本で導入できるよう、町としても力を注ぐことが重要であり、平行して原子力立地県としての、本減税策との位置づけを県にも確認しつつ、段階を追って政府等への要望を行う。

◆雨水調整池を融雪に再利用を！

【山本】

本年7月に高浜町雨水対策事業汐入1号雨水調整池整備工事が着手されたが冬期間は貯留水を融雪に使用し、JR湯谷踏切をはじめ周辺地域の融雪対策利用を提案する。

【上下水道課長】

指摘の通り雨水調整池に溜まった水を、冬期間に融雪利用可能ではないかと考え、雨水調整池に約100トン程度の容量の水を溜めておける構造とした。踏切拡幅を含めた、その周辺道路整備計画と整合性をはかり、総合的に効率的かつ効果的な方法を検討したい。

獣害防止対策事業へ全額補助金交付できないか

答弁　全額は困難、負担軽減策検討する

清常　光洋　議員

【清常】

鳥獣害対策について、特に最近はシカの被害が増大し、生産者は対策に苦慮している。防止策としては、近隣市町が設置している恒久柵の設置が効果的とされているが、高浜町は全額公費による恒久柵設置にあまり積極的ではない。

生産者はシカが農地に侵入しないよう、ネット柵を主に地区毎に防止対策を講じている。

この事業に、全額公費補助で対応する考えはないか。

【まちづくり課長】

現在、町の方針は県補助金50％、町補助37・5％、地元負担金12・5％の負担内容でネット柵の整備を進めている。

しかしながら、地元負担金捻出については、国の制度による借入れが出来る地域、出来ない地域があり、町内全域の集落について同じ環境にあるとは限っておらず、今後は、各集落の実情に応じ負担軽減を図るよう検討していく。

獣害対策については、金網柵やネット柵を施工しても、完璧に侵入を防止することは不可能であり、追い払い作業・防御・捕獲を基本的要素と捉え獣害対策に努める。

【清常】

獣害対策は、生産者の利害だけでなく、住宅地、町道、県道、国道等へもシカ、イノシシ、猿などが出没し通行車両との衝突、接触事故等もあり、全ての住民に関わる問題である。

抜本対策としては、町施工による恒久柵の整備を要望する。

◆土地開発基金が保有していた土地について

【清常】

現在の活用状況と資産評価額は。

【総務課長】

主な事業、和田小のプール敷地、道路整備等に活用。

資産、一般会計編入時点で土地面積2万3110㎡、金額にして10億8032万3千円である。

災害防止は、前兆現象を知ることから

答弁　情報提供は、積極的に行う

粟野　明雄　議員

【粟野】

最近の天候は、竜巻・土砂災害など異常気象の様相を呈している。また、避難勧告の遅れなど行政の責任を問う声もある。

しかしながら、自分の身は自分で守るのが原点である。その上で共に助け合う共助となり、行政が行う公助へとなっていく。

災害には必ず前兆現象がある。その前兆現象を調査し、住民に伝え、自助の行動をとって頂くことが必要である。見解を問う。

【防災安全課長】

県が実施主体となり、土砂災害の恐れがある土地の調査を行い、これらの情報を「ハザードマップ」に明記し、全戸配布を行った。その中に前兆現象の解説を入れている。住民の方には情報の収集など、「日頃の備え」を万全にして頂きたい。

人は、災害に関しては、「自分の家は大丈夫だ」などの心理が働きやすい。湧き水、地下水の濁りなどの前兆現象も、避難勧告基準として明記しており、認識を深めて頂きたい。

◆高浜町の財産を生かせ

【粟野】

海水浴が全盛の頃、京阪神の多くの人が、高浜に海水浴に来て頂いた。今、その方達の記憶が残っているうちに次の一手を打ちたいものである。行政の戦略を問う。

【まちづくり課長】

海水浴という自然体験は、記憶に残るものである。高浜に愛着を持っておられる方々の灯りが消えないうちに情報発信をしたい。

現在、高浜町の取り組みの中から、「健康とスポーツ」というコンセプトが芽生えてきている。

今後は、魅力ある事業となるように推進し、町内出身者を含め高浜の様子の情報発信を強化したい。

和田保育所・高浜保育所の移転について

答弁　老朽化する保育所の整備

廣瀬　とし子　議員

【廣瀬】

公立保育所(和田・高浜・青郷)3ヵ所に訪問する機会があった。老朽化に伴い高浜保育所では雨漏り等の改修する箇所が見受けられる。廊下も狭く、暗い感じがする。又、園児の送迎時駐車場がなく、近隣の住民に迷惑をかけている。園児の安全を守るためには、環境整備と駐車場確保が必要である。今後の対応を伺う。

【保健課長】

平成25年度に改修工事を行なわれた青郷保育所以外の建築年数は和田・高浜・内浦保育所は30年を経過している、施設の老朽化は認識している。施設を適性に管理するには、不具合が生じた箇所の修繕や改修を実施するほか、毎年度専門業者による特殊建築物の定期調査や遊具の定期点検等を行い、園児が安全安心に過ごせるよう、施設管理も行なっている。園児の送迎においても、安全に通所し、近隣住民の方々に迷惑とならないように街頭指導を実施していく。しかし立地条件や駐車場位置などの要因により、送迎の時間帯には車が列になる状況が発生する。園児が安全に通所できるよう努める。

◆AED(自動体外式除細動器)設置補助金制度について

【廣瀬】

現在どの施設に設置されているのか。中小企業や商店等人の集まる処に設置してない所が多い。機器が高額ゆえに補助制度を設けてはどうか。

【防災安全課長】

町内のAEDの設置状況は公共施設29ヵ所、民間施設8ヵ所設置している。公共施設の場合、夜間・休日には閉鎖されている、問題点が発生する。若狭消防組合がコンビニにAEDが配備できないかとの検討を行っている。町でも商店などへ補助金制度について検討したい。

原子力防災訓練の評価と課題は

答弁　緊張感を持って取り組めた。
避難困難者の避難など課題解決に取り組む

小幡　憲仁　議員

【小幡】

高浜発電所の重大事故を想定した原子力防災訓練が実施された。災害対策重点地域を30キロ圏に拡大した最初の訓練である。今回の訓練の評価と課題を問う。

【防災安全課長】

一番の課題は自力避難が困難な避難行動要支援者の避難が挙げられる。また、避難時の交通渋滞、30キロ圏付近のスクリーニングポイントの場所選定、広域避難先の受入れ体制など様々な課題があり着実に解決していきたい。

◆高浜町の海岸を守り育てる条例の見直しについて

【小幡】

現在「高浜町の海岸を守り育てる条例」を施行中であるが、この条例には海岸での禁止事項が明記されていない。禁止事項を明記し違反者を取り締まるべき。

【まちづくり課長】

条例制定の参考とした逗子市では海の家クラブ化による風紀の乱れといった問題があり、高浜町と同様の緩やかな条例から改善を繰り返し毅然とした条例となった。本町でも関係者と協議して改善を図る。

◆省エネ漁船エンジンの入れ替えに関する補助制度について

【小幡】

今年度終了する漁船の省エネエンジン入れ替えの県補助制度について、引き続き県に制度延長を求め、高浜町もおおい町と同様に町で補助金を上乗せし、省エネエンジンの入れ替え促進を図るべき。

【まちづくり課長】

おおい町では町補助上乗せで36件のエンジン入れ替えが進んだ。(高浜町は0件)多くの漁船エンジンが更新時期にあり、こうしたニーズの洗い出しを行い、県へ事業継続を強く要望していく。

「選ばれる町」を目指した定住対策を

答弁　町の独自性が重要と考える

上尾　徳郎　議員

【上尾】

移住・交流事業の地域協力隊と移住者(I・Uターン)の現状は。

【まちづくり課長】

I・Uターン者を転入者とし、平成25年度で358人(Uターン者91人)で増加傾向にある。地域おこし協力隊2名含め6名がIターンによるまちづくりのコーディネーターとして移住している。

【上尾】

子どもを産み育てる環境整備としての子ども支援策は。

【保健課長】

妊娠期から出産期の公費による、妊婦・乳児の健康診査や乳児家庭訪問などの事業。保育サービスの充実と今後とも、保護者のニーズや現状及び課題を踏まえて子育て支援施策を展開する。

【教育長】

通学補助や教育相談・放課後児童クラブなど学校生活支援と学校・地域の環境整備に努めている。

【上尾】

空き家情報バンクや定住化に向けた住環境整備の現状は。

【建設整備課長】

空き家情報バンクは塩屋を事務所に5月に立ち上げ現在、8件の登録で3件が契約成立し更に、情報収集やPR活動に努めている。住宅・店舗改修助成事業を展開しているが、福井県の「多世帯同居リフォーム支援事業」の併用の実現に向け検討している。

◆庁舎公民館を町民参加のもとで

【上尾】

入札方法と地域貢献や町内業者の活用などの条件付けは。

【総務課長】

指名競争入札にて、地元の企業参入・産材利用・建築業者従事を努力義務とし、周辺道路の通行安全対策、清掃の徹底などは義務付けた。現場の見学・説明会などは請負業者と協議検討し、苦情や意見は総務課・建設整備課にて対応。

自衛隊募集活動は見直しを

答弁　今後も募集活動の協力は継続していく

渡邊　孝　議員

【渡邊】

安倍内閣は7月、集団的自衛権行使容認を「閣議決定」した。これにより自衛隊が戦闘地域で行動する危険が高まった。

①自衛官募集活動への協力を見直すべきではないか。

②中学生の自衛隊への職場体験を中止すべきである。

【町長】

①自衛官募集活動事務は「自衛隊法」で定められている。自衛隊は、わが国を防衛することを任務とし、災害救助・支援活動も行っている。今後も、募集活動の協力は継続していく。

【教育長】

②中学生の職場体験教育は、2年生を対象に実施している。自衛隊については、学校側が選択肢の一つとして設定している。

◆子ども医療費窓口無料制度の創設を

【渡邊】

「子ども医療費無料制度」をさらに充実し、一部負担金を医療機関窓口で支払わなくてもよいように(現物給付)できないか。

【住民課長】

窓口無料化には、①安易に医療機関にかかる回数が増える。②療養給付費等国庫負担金が減額対象となる。③国保連合会、医療機関、調剤薬局などの協力が必要、などの課題がある。

◆町営住宅について

【渡邊】

①町営住宅の整備計画は、現在どうなっているか。

②入居時の保証人は、一定の事情のもとでは免除すべきではないか。

【建設整備課長】

①福祉や環境に配慮した、地域のまちづくりに寄与する町営住宅を目指し、現在計画策定を進めている。

②条例により免除などの措置は行っている。

国土交通省・資源エネルギー庁に対する中央要請活動報告

高浜町議会正副議長・常任委員会委員長・特別委員会委員長で、7月29日より2日間の日程で青葉トンネルの改良整備・舞若自動車道の4車線化を始めとする災害時の広域避難道路の確保等のため、早期着工の要望や原発再稼働に関わる6項目の課題について、野瀬町長の同行を求め、議会・行政の一致した高浜町の要望として強力に要請活動をおこなった。

要請活動先は、山崎参院議長・高木国土交通省副大臣・上田資源エネルギー庁長官・谷垣、滝波、稲田、山本拓、助田議員の各国会事務所。

特に、原発については「我々も3年以上辛抱強くがんばっている。規制庁の判断が出れば、国が先頭に立って国民・地元に対し、覚悟を決めて理解を得る努力をしていただきたい」と要請。

上田長官より「地元に責任を押し付けない、国が前面に立つ、国を信頼してほしい。」との回答があった。

若狭消防組合議会

議員　横田　則孝

第116回　臨時議会

◇日程／7月1日

若狭消防組合議会議場

【審議事項】

●議案第1号

■平成26年度若狭消防組合一般会計補正予算(第1号)

570万5千円を追加し歳入歳出予算総額15億1326万9千円となる。

■議案第2号

■若狭消防組合火災予防条例の一部改正

■議案第3号

■財産の取得について

上中分署へ消防ポンプ自動車の購入。

【全議案、全員賛成で可決】

予算決算常任委員会

委員長　山本　富夫

【付託案件】

●議案第58号

■平成26年度高浜町一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ5億3922万円を追加し、歳入総額は108億1868万9千円となった。

【審議内容】

◆企画費

企画費地域振興事業1191万3千円について、青葉山青少年旅行村改修設計予算で青少年旅行村キャンプ施設と青葉山麓研究所の薬草産業事業の施設管理は教育委員会とまちづくり課の持ち分担はどのようになるのか？

本年7月にまちづくり課と教育委員会との会合でキャンプ施設の利用と薬草園の事業の兼ね合いでキャンプ施設の他に利用施設がないか10月ごろに最終判断する。

高浜町史編纂事業2332千円について、メンバー構成や町の体制で責任者を置くのか？

編纂の委員会は立ち上がっていないが、近隣情報と完成には6～7年かかり臨時職員を配置し職員は司令塔の役割をとる考えである。

◆農林水産業費

農業生産基盤整備事業3062千円について。

和田地区小規模区画調査業務委託料42万6千円は和田小学校前に大雨により潮が入る一帯を埋め立てするための地元との調整を図る。

◆総務費

行政システム管理事業　2736万2千円について。

平成25年5月に法案が成立し、同27年10月に個人番号を通知し、平成28年1月に個人番号の利用開始となる。

◆商工費

海浜整備管理事業1431万円について。

ビーチクリーナー購入費である。

まちの駅運営事業615万2千円、JR高浜駅前ロータリー改修工事について。

県道改修に合わせロータリー改修後12mバスが通行可能となり、若狭ライナーの乗り入れが可能となるため乗り入れを交渉し前向きに検討中。

JR高浜駅ロータリー改修計画（案）

◆衛生費

地域医療推進事業1億8839万3千円のうち若狭高浜病院補助金1443万5千円について。

補助金の要綱について指摘があり基金運用も含めて対応したい旨が示された。

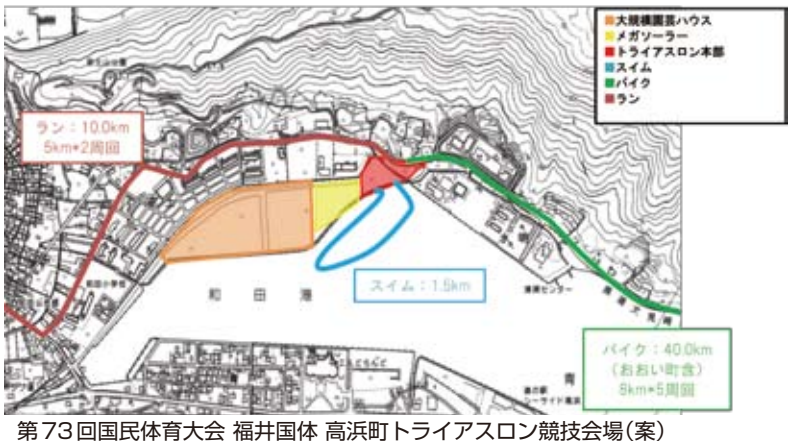
清掃センター運営事業1685千円について、一般廃棄物広域化基本計画等策定業務委託料の広域自治体はどこか？

嶺南全体を指すがごみ焼却施設は小浜市に準備室を置き、美浜町、若狭町、おおい町、高浜町及び小浜市で現状調査する。敦賀市は協議に参加するが負担はない。

◆教育費

福井国体推進事業3943千円のうち国体使用図面作成等業務委託料3251千円について。

トライアスロン競技コース設計。



第73回国民体育大会 福井国体 高浜町トライアスロン競技会場（案）

採択の結果、【賛成多数で可決】

【付託案件】

●認定第1号

■平成25年度高浜町一般会計歳入歳出決算認定

平成25年度一般会計は歳入決算額が、91億8825万5317円（対前年度比13・0％増）、歳出が89億5487万2304円（同12・5％増）で歳入歳出差引額は2億3338万3013円となり継続費により翌年度に繰り越すべき財源1249万5100円、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源1451万3千円を差し引いた実質収支額は2億6377万4913円であった。

歳入では町税が32億4014万5833円と対前年比1.3％減と4210万8712円減額となった。減額要因として法人町民税が企業収益悪化で1977万2968円減の1億2859万2816円（同13・3％減）、大規模焼却資産の償却等により、固定資産税が2010万7885円減額の25億1089万9829円（同0.8％減）などが主な要因であった。

歳出では、議会費が1億1022万9千円で、議員14名の議員報酬が議会費の70％を占めており、議会政務活動費は132万6千円で、13名分の支出があった。

【総務費】

13億4663万8千円で、職員の人件費をはじめ政策推進事業費、情報管理事業費、財政管理事務事業費、庁舎管理事業、庁舎建設基金積立事業、新庁舎公民館建設事業などが支出の主なものであった。

【民生費】

総額17億6626万円で、国民健康保険特別会計繰り出し事業、社会福祉事業、地域福祉活動助成事業、重度障害者等医療費助成事業を始めとした障害者福祉事業全般などが主な支出であった。

【衛生費】

総額10億8468万7千円で、公共下水道事業、簡易水道事業、集落排水事業、清掃センター運営事業、衛生センター、不燃物処分地運営事業、リサイクルセンター運営事業が主な支出であった。

【労働費】

総額4110万4千円で、勤労者・就業者生活安定資金貸付預託事業、シルバー人材センター運営事業が主な支出であった。

【農林水産業費】

総額13億1773万2千円で、職員の人件費と農業委員会活動推進事業、園芸産地育成強化事業、鳥獣被害対策事業を始め30事業の支出であった。

【商工費】

総額2億9950万3千円で、観光振興対策事業を始め15事業の支出であった

【土木費】

総額8億8356万円で、道路維持管理事業、道路改良事業を始め17事業に支出したものであった。

【消防費】

総額で、4億3117万2千円で、若狭消防組合事業をはじめ3事業に支出したものであった。

【教育費】

総額11億3883万1千円で、教育委員会運営事業、各学校運営事業、社会体育事業を始め60事業に支出したものであった。

委員からは、昨今の、豪雨災害に対する対策や医療福祉政策の状況確認、高浜町の公共施設のリニューアル計画、高浜町の子供たちの教育水準の状況確認など、執行に当たっては適切な処理が出来ているのか多くの意見が出た。本委員会の意見として理事者と各課の連携や職員の業務遂行の不備などを指摘する意見があった。今後の反省として次年度に向けた施策等の方向性についても新庁舎完成までに今一度、町の中心となる役場の体制を構築していくべきなどの活発な意見が交わされた。

総括質疑の後、討論では一部反対討論の後、採決の結果、

【賛成多数で認定】

新庁舎パース

総務産業常任委員会

委員長　粟野　明雄

◇9月11日午前9時より
役場3階会議室　全員出席

●認定第6号・認定第7号・認定第8号・認定第12号

上下水道関連と言うことで一括審査とした。

湯谷の雨水対策工事は。

家屋調査を行い、工事による傾きか否かの予備調査を行った。

湯谷グランドの桜を残してほしいと言う要望があったが。

桜の木を仮置きしているとの報告があった。

せせらぎランドの屎尿受け入れが増加しているが。

水質への影響を確認した、チェックを行い、PH検査も行っているとの答弁があった。

下水道に大雨の時、雨水が入ったときはどうなるのか。

大量に入った場合は、近くの台所から吹き出すことも考えられるので、絶対に意図的に入れないでほしいとの答弁があった。

和郷園の水道の利用について。

カット野菜は井戸水を使い、メーターをつけて下水道に流すと言うことで一般と同じである。

水道の耐震化について。

順次進めているが、年度末あたりに新水道ビジョンを公表し、耐震化の対応も示したいとの答弁があった。

●認定第9号・認定第10号

総務課関連ということで、一括審査とした。

坂田分譲地について。

2区画を販売し、残り26区画となり、26年度は、3区画の販売を予定しているとの報告があった。

分譲の広報については、販売業者の協力や、ふれあい広場などで広報した。

宅地に家を建てる場合、地元業者へ発注すれば、5％の奨励金が出るので、利用して頂きたいとの答弁があった。

坂田グリーンタウン

●認定第11号・議案第55号・議案第60号

城山荘関連と言うことで一括審査とした。

城山荘の修繕費について。

その都度協議をしながら修繕をする。ボイラーの修繕が一番大きい。

国民休暇村にはお世話になったが、その成果は。

ビジネス客を誘致できたが、課題も多くあったとの認識が示された。

「せくみや」さんに管理委託をしたが、現在は順調に推移している。民間でやれば成果が上がることは、民間に任せていきたい、との答弁があった。

城山荘

●陳情第3号

特段反対する理由もない。地方財政が充実するのは良いことだ。との意見が出された。

厚生文教常任委員会

委員長　上尾　徳郎

◇9月12日(金)午前9時より
役場3階会議室
委員7名・理事者出席

●陳情第2号

他の議会や高浜町議会での手話通訳の対応なども含めて審査した。

本会議にはろうあ者の方々が傍聴に来られ、町が依頼した手話通訳の方が傍聴席にて通訳された。

●認定第2号

国保税を何らかの施策を打ち現行の水準に保つように努力を。

保険者として値上げは極力抑えたい。高浜町は保険税は県下で3番目に低く、使う医療費も低い水準にある。医療費を抑えれば保険料の抑制となるので町民の健康を保つため、保健課と協力して取り組んでいる健康寿命保持の活動や健康診断を進めていく。

●認定第3号

診療収入が前年比3％減少の原因は。

患者の減少と子宮頸ガンなどの予防接種の実施減少があげられる。

診療所の医療体制と医師の身分、高浜病院への出向の報酬などは。

診療体制は、常勤医師2名非常勤医師3名(週1～2回)常勤看護師2名非常勤看護師2名他。常勤医師・看護師は町職員で井階医師は福井大学プライマリー講座講師と診療所非常勤医師。高浜病院へは町長の許可のもと町の嘱託医師として診療業務等を行い、報酬は個人に支払われている。

診療所以外での診療活動は。

青郷・内浦地区での巡回診療や町内全域に訪問診療に廻っている青郷・内浦地区への診療の充実を診療所内で検討している。

●認定第5号

地域密着型介護サービスの利用事業所は。

25年度は、おおい町の「楊梅苑」と「なごみ」だが高浜町で26年4月より、和田で「株式会社ぐらっどりー」が事業開始された。

介護保険料の状況は。

保険料は県下で2番目に低く、サービス利用率は高い状況にある。介護サービスの向上や制度の維持を考慮すれば保険料を抑えるのは厳しい状況にある。

介護法改正による支援の体制は。

介護サービスの維持や在宅での介護を進める中で、専門知識をもった介護や地域での見守りも含めた対応などを考えている。

厚生文教常任委員会 視察報告

◇10月1日・2日

①3世代交流認知症グループホーム「ひかりの里」（三重県桑名市）

医療クリニック院長が医療法人・社会福祉法人の理事長として、2001年に学童保育と認知症グループホームを「幼老統合ケア施設」として開設。ケアスタッフと認知症高齢者と子ども達が日常的に交流する仕組み、例として「1人で歩けば徘徊・皆で歩けば散歩・防犯パトロール」の地域活動や世代間交流による互いの相乗効果。違う制度の縦割りを一方向にするには、医療・福祉・教育のネットワークの構築と人材の養成や幼老統合ケアの拠点と共生型地域づくりなど、行政の指導力と支援が必要など実践を踏まえた説明と理念を理事長より伺った。

他にも運営されている病院とグループホーム・デイケアセンターと病児保育・デイサービスと院内保育を併設した各施設を視察した。

②学校法人森島学園「貴生川認定こども園」（滋賀県甲賀市）

平成24年4月に幼保連携型認定子ども園として開設された。

定員が幼稚園(短時部)200人、保育所(長時部)255人で、広い園庭を囲む約3000㎡の園舎で500人収容の遊戯室などゆとりと木質の温かみのある施設を理事長設計の、子ども視線に立った設備を説明を受けながら視察。

その後、園長より幼稚園と保育所の連携と取り組みの内容や、園の運営形態について説明を受けた。理事長より、計画の反対運動や施設・運営の制度上の問題で県・国との折衝など開設にあたっての苦労話、認定子ども園の新制度の問題点や取り組みの重点など熱意とユーモアを持って説明を受け、その人柄によるリーダーシップを強く感じた。

原子力対策特別委員会

委員長　大塚ひとみ

【付託案件の審議】

●請願第5号

安心安全なエネルギーを次世代に残すために安易に原発を止める事は出来ない。主旨の内容に疑問がある。原子力発電を誘致して40年、原子力立地町として安全性を追求しながら町民の安全を確保し、国に貢献し再稼働するべきとの町民の要望を重きにおきたい等の反対意見が出た。

【安定ヨウ素剤の事前配布】

先の東日本大震災における原子力災害を踏まえ、防災安全課平田課長より、福井県・高浜町との共同実施「原子力災害に備えての安定ヨウ素剤の事前配布」の高浜町の方向性について内容説明（10月下旬頃より、原子力発電所から概ね5㎞以内にお住まいの3歳以上の方約8200名を対象に事前配布説明会を順次行う予定）を受けた。

●意見・要望

全町民に配布すべきではないか。

課題ではあるが、国の指針に沿って緊急時配布可能な準備は行っている。

安定ヨウ素剤には副作用があるのか。

医者の説明・問診により判断して配布するが、一般的には過敏症、消化器系の副作用、甲状腺の機能低下、頭痛などがある。

配布時の問診にはチェックをしっかりしてほしい。

【福井県原子力防災総合訓練】

防災安全課平田課長より、去る8月31日に行われた福井県原子力防災総合訓練の結果報告（国、高浜町、おおい町、小浜市をはじめ京都府、滋賀県及び自衛隊、海上保安庁など120機関、約2000人、住民約2100人の過去最大の参加。高浜町では幅広い年齢層の住民、消防団、病院、社会福祉協議会等465人が参加。）を受け、その後質疑応答を行った。

●意見・要望

オフサイトセンターが5㎞圏内にあるが実際の時にはどうなるのか。

既に気密化、7日間使用対応可能な改修工事済みである。万が一の時でも、同じ機能を備えたおおい、美浜の代替オフサイトセンターが司令塔になると理解している。

【特別委員会連絡協議会】

福井県原電所在地議会 特別委員会連絡協議会の中央要望の為の要望書「責任あるエネルギー政策の構築等について」（案）について協議した。

【高浜発電所視察】

午前の委員会終了後、午後より委員全員（13名）・議長が参加し関西電力（株）高浜発電所を視察した。

発電所の安全性向上に向けた取組について説明を受けた後、取水口防潮ゲート工事現場、防火帯設置状況、大容量ポンプ他（竜巻対策）、3、4号機取水設備竜巻対策、3、4号機背面・周辺斜面安定化工事状況、放水口防潮堤工事現場等の構内視察し、安全対策の現状を確認した。

構内視察

ビジターズハウスにて質疑応答

●質疑・応答

地震の計算入力ミスで工事が遅れているが、かさ上げ工事はいつ頃になるのか。

年内には2ｍのかさ上げ工事を完了予定。今回の件により工期が遅れて、再稼働がずれるという影響はないと考えている。

安全対策工事に係る作業員の管理チェック。敷地内での事故防止。基準地振動（700ガル）に対応出来る対策について。中間貯蔵について。などの意見要望があった。

地域医療・福祉問題調査特別委員会

委員長　廣瀬とし子

「こども・子育て支援新制度」が平成27年4月にスタートします。

こども・子育て支援新制度について

保健課長・主査2名出席のもと、説明を受け、その後意見交換を行なった。平成24年8月、日本のこども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「こども・子育て支援法」という法律ができた。この法律と、関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく。

こども・子育て支援事業計画策定について

●新制度における家庭の状況に応じた支援を提供する。
●子育てを取り巻く課題、子ども・子育て家庭の状況の把握
●さまざまな子ども・子育て家庭の状況に応じた需要の把握
●地域の子ども・子育て支援策の検討
●子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査について

●子ども・子育て支援事業は計画策定中

給付・事業における「量の見込み」と「確保の内容」、「実施時間」を記載する必要がある。「量の見込み」は、ニーズ調査結果における「現在の利用状況」、「今後の利用希望」を踏まえて設定する。

新制度で増える教育・保育の場幼稚園・保育所に加えて「認定こども園」の普及を図る。「地域型保育」を新設し、待機児童の多い3歳未満児の保育を増やす。

意見交換では、

●病後児保育事業について
・病後児保育を進めてほしい。若狭高浜病院と検討中である。
●幼児教育は重要である。
●保育方針を保育士に徹底してほしい。
●保育士は足りているか。

鳥獣害対策特別委員会

委員長　井ノ元康夫

平成26年度8月現在の捕獲実績と、今後の対策について担当課より報告を受け協議を行った。

8月現在まで今年度の有害獣捕獲頭数はすべての獣種において前年比を上回っている。今年度も捕獲頭数は増えると予測しているが、その被害報告は増えている。

嶺南地域の捕獲目標では町内のシカ捕獲頭数が上がっていないのが現状で、その対策で有効な捕獲手段として、くくり罠に注目している。

現在は箱檻と、くくり罠の捕獲に対して区別しておらず自前で製作したくくり罠と、町で支給される捕獲檻で差がない為、くくり罠を使用される捕獲員が少なかった事から、今後報奨金を見直す事が報告された。

また委員からはモンキードックの状況について、効果を期待しているがまだ実用出来ないのかとの質問があり、現在訓練所から月3回程度地元に連れ帰り地域に慣れる訓練の最終段階で、今年中には飼い主の元に帰る予定である。

その後判断して認定を考えて行く。

森林調査を行い、対策して行く事が獣害被害対策に結びつくのではないかなどの意見が出された。

鳥獣被害では農作物、交通事故の報告が多かったが、今年目立った被害は、石積を崩す被害が多く音海地区では各地の石積が崩され住宅被害が発生している事が、ビデオで紹介された。また住宅内を通る水道管を、掘り起こされる被害もあり、今後何らかの対策を急ぐ要望があった。

その後平成25年度より実施しているヤギ放牧事業で現地確認を鎌倉地区で行い委員会は終了した。

監査報告（要旨）　平成26年第4回(9月)高浜町議会定例会

代表監査委員　松本　有策
監査委員　小幡　憲仁

■一般会計について

一般会計歳入総額は91億8825万5317円(前年度比13・0％増)である。歳入規模が10億円強拡大した主要因は、水産振興公社解散に伴う寄付金6億2600万円と水産振興公社貸付金返済による諸収入3億1000万円の増加であり、これを除く前年度からの増額は約1億2000万円であった。

町税が個人所得低迷や企業収益悪化により個人・法人町民税が対前年度比5.6％減少し、固定資産税も大規模償却資産の償却等で対前年度比0.8％減となり、町税全体で1.3％、約4210万円減少した。また県支出金も2億7638万円減少した。

一方、地方交付税2億1700万円の増加と基金繰入れ増加、臨時財政対策費2億3000万円で財源確保している。

一般会計全体の収入未済額は9309万3256円で、そのうち町税収入未済額は4621万9126円、徴収率は対前年度比0.3ポイント増の98・6％であった。

歳出総額は89億5487万2304円(前年度比12・4％増)である。歳入歳出差引額は2億3338万3013円となり、翌年度繰り越し財源差引後の実質収支額は、2億637万4913円(前年度比71・3％増)の黒字となり、実質単年度収支も8593万8904円の黒字となった。

歳出増加の主要因は、民生費で青郷保育所改修、農林水産業費で水産振興公社解散に伴う寄付金を財源とした漁協支所事務所棟更新事業等の各種補助や貸付金の預託による増加、上瀬漁港改修、西三松パイプライン改修、教育費で中央体育施設擁壁改修第2期工事、内浦小中学校体育館改修工事、小学校空調設備設置やトイレ改修工事等である。

既存施設の改修工事に加え、保育所や学校等、子育て教育関連の支出が多かった。台風18号による災害復旧費7751万4698円の支出も歳出増加要因である。

今後も新庁舎・公民館建設事業等の大型プロジェクトで多額の財政支出が続く。各事業の優先度や費用対効果を精査し効率的な予算執行を求める。

■特別会計について

特別会計の決算は、歳入総額37億7405万9593円、歳出総額37億6223万7005円で、前年度比、歳入で8.2％、歳出で7.8％増となった。特別会計全体の執行率は95・1％で前年度比0.3ポイントの減少である。

国民健康保険特別会計は実質収支6187万6281円の黒字であるが、前年度の実質収支を除く単年度収支は1984万1805円の赤字となった。介護保険特別会計も単年度収支は367万7777円の赤字である。公共下水道事業特別会計では管渠・ポンプ場施設整備費や湯谷調整池にかかる雨水対策整備事業費などで、歳入・歳出ともに前年度の42％増となった。

宅地分譲事業特別会計における坂田グリーンタウンの分譲は、今年度2区画を売却し1467万1千円の歳入があった。今後も早期完売に取り組まれたい。

■公営企業会計について

国民宿舎事業特別会計は、ビジネス客の回復で年間利用者が前年度比17・7％増加し、営業収益は9586万228円(前年度比14・7％増)となったが、人件費、材料費等費用の増加で営業費用が1億933万8105円となり、営業損益は1347万7877円(前年度比8.4％増)の赤字で、一般会計から補てん後の純損益も1177万2642円の赤字となった。

休暇村サービスの支配人業務委託で経営改善に取り組んだが成果が見られず、平成26年度からは指定管理者制度が適用された。民間ノウハウの活用による経営体制変更は時宜にかなったものであるが、指定管理者単独でできることにも限りがある。舞若道全面開通を背景にした町内観光客増加対策や、城山地区全体の再整備対策など課題は山積しており、行政が指定管理者をリードして活性化対策を推進するよう期待する。

水道事業特別会計は、使用水

量が158万161㎥(前年度比1.1％増)となった。年間有収率は86・1％(前年度比7.2ポイント減)で、営業収益は1億8235万7430円(前年度比1.1％減)である。営業費用1億7945万5502円(前年度比11・7％増)で、営業外収益・費用・特別損失算入後の当年度純利益は1630万3376円の黒字となったが、対前年度比39・3％減少した。年間有収水量の大幅減は立石地係の大規模漏水によるものであり、既に対策済みであることを確認している。経営状況は概ね良好に推移しているが、人口減少等で使用水量の減少が続くことや、電気料金の高騰、消費税率引き上げ等の経営圧迫要因がある中で、老朽化施設・設備の更新や耐震化を進めていかねばならず、経費節減はもとより、水道ビジョン見直しを含め、将来につながる経営基盤の強化に努めていただきたい。

■基金、地方債の状況について

財政調整基金など基金の合計額は、平成25年度に6億4669万5千円増加し合計65億1533万円となった。主な増加要因は、水産振興公社解散により5億2547万303円を本年度から新たに水産振興基金としたことによる。

また、基金の一部約5億円を国債運用していることを確認した。

地方債残高は88億1238万2644円となり、昨年度から4億483万2426円減少した。ここ数年は10億円を超える償還が続いたが、平成23年度に繰上償還をおこない、昨年度で償還ピークが過ぎたため今後は償還額が減少する。しかしながら、新庁舎・公民館建設、下水道整備、雨水対策事業等の大型プロジェクト等で新規起債もあり、計画的な財政運営に努めていただきたい。

■工事監査等について

平成25年度工事監査は、若狭高浜漁協和田支所新築工事、和田小学校プール改築工事、青郷保育所改修工事を現地確認し、適切十分に施工されていることを確認した。適正な運営管理により効果の高い施設の活用を期待する。

また、例月出納検査で現金残高の実査と口座残高の確認を徹底し、物品購入における納品確認方法について、役場内全課の実施状況を調査し適切処理されていることを確認した。

■町財政全般について

町財政全般について、自主財源比率が前年度から3.3ポイント上昇し55・2％となったが、水産振興公社解散による寄付金と諸収入の増加に伴う一時的なものである。町の財政力指数は3カ年平均で0・976となった。他と比較すると高い数値であるが、年度別推移を見ると財政力が低下傾向にある。また、財政の自由度を示す経常収支比率は、人件費及び公債費の減少により前年度の102・0％から今年度は91・1％と低下改善したが、依然として余剰財源が乏しく硬直化した状態であることを示している。さらなる効率化の余地がないか検討が必要である。

財政の健全化を示す財政健全化判断比率について、現状は問題ない数値を示しているが、今後は新規事業の財源として新規借入れも必要となることから、実質公債費比率などの推移に細心の注意をお願いする。

■むすび

国のエネルギー政策の基本となる「エネルギー基本計画」が閣議決定され、原子力発電は重要なベースロード電源として位置づけられたが、原子力発電所の再稼動時期や対象プラントがどうなるかは明示されておらず、先行きが見通せない不安定な状況にある。このことは、町の財政を原子力発電関連財源に大きく委ねる高浜町にとっても同じことがいえる。高浜町では、こうした状況を踏まえて、「次世代大規模園芸事業」を柱とする新しい産業創出に着手するとともに、住民福祉サービスの集約化による効率化を目指した「高浜コンパクトシティ計画」に基づき、新庁舎・公民館建設事業を始めとした各種プロジェクトが進行中である。また、改修・更新時期を迎える公共施設の整備など大規模な投資を伴う事業が今後も続く。

中長期の財政運営計画を確立し、財源については国の交付金の活用と基金の取り崩しや計画的な起債の活用により確保に努めていただきたい。併せて、ニーズに合わなくなった事業や施設の統廃合、行政組織のスリム化など徹底した行財政運営の効率化を実施していただくことを期待する。

福井県原子力防災総合訓練

若狭高浜病院

8月31日、福井県原子力防災総合訓練が高浜発電所の事故を想定し実施されました。

若狭高浜病院でも6月に策定した原子力災害時避難計画に基づき約60名の職員が参加し次の訓練を行いました。

①入院患者様等の搬送訓練（指定されている敦賀の病院や施設への搬送訓練）
②緊急時職員参集訓練
③入院患者様等の避難優先順位の選定訓練
④放射線防護対策区画への退避訓練
⑤フィルトリングシステム稼働訓練
⑥サーベイメータによるスクリーニング訓練

↑フィルトリングシステム

患者搬送訓練

福島の原発事故の際、患者様が避難先や避難中に適切なケアをうけられず亡くなられた教訓から、病院の4階と老人保健施設の2階を、国の費用により放射線を防護する施設として整備しました。つまり一旦安全な区域で籠城して体制が整ってから避難するという考えです。（入院患者さんが対象で、一般の住民の方の避難施設ではありません。）

具体的には、防護エリアを気密化し外部の空気が入らないようにし、空気取入口にフィルターを付け、きれいな空気をエリア内に送り込むというものです。今回この安全なエリアへの避難訓練や放射線を防護するための機器の稼働訓練も行いました。

訓練を終えて、機器の操作や防護エリアの養生など実際に体験して、訓練の重要性を再認識いたしました。また、いくつかの問題も出てきましたので、今後関係機関と連携を取りながら取り組んでいきたいと考えています。

高浜病院は平成26年4月より、独立行政法人地域医療機能推進機構 若狭高浜病院として新たなスタートを切りました。これからも今まで以上に地域に必要な医療、介護に取り組んでまいります。災害医療においても職員の研修や訓練を通じて住民の皆さんに安心して頂けるよう役割を果たしていきたいと考えています。

文責／若狭高浜病院

編集後記

御嶽山では、噴火により大きな被害が出ております。亡くなられました方にはお悔やみを申し上げ、被災されました方にはお見舞いを申し上げます。

高浜町でも原子力防災訓練が行われ、各地の集中豪雨では、想定外の雨量に大きな被害が出ています。9月議会でも防災に関する意見が出されています。平時の準備の大切さを感じます。

今回から紙面が20頁になりました。より充実した情報を町民の皆様に届けられますように委員一同努力をしてまいります。

御愛読をよろしくお願いします。

文責　粟野　明雄

広報特別委員会

委員長　粟野　明雄
副委員長　的場　輝夫
委　員　山本　富夫
横田　則孝
廣瀬とし子
上尾　徳郎